



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,791	11.7	2,833	74.3	2,823	77.4	2,076	78.3
29年3月期	31,139	4.9	1,625	19.5	1,591	19.3	1,164	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.40		23.1	12.3	8.1
29年3月期	35.57		15.7	7.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,916	9,980	43.5	304.74
29年3月期	22,927	7,996	34.9	244.16

(参考) 自己資本 30年3月期 9,980百万円 29年3月期 7,996百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,027	71	1,389	9,353
29年3月期	573	97	379	5,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				3.00	3.00	98	8.4	1.3
30年3月期				7.00	7.00	229	11.0	2.5
31年3月期(予想)				7.00	7.00		20.8	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.1	1,710	39.6	1,670	40.9	1,100	47.0	33.59

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	32,800,000 株	29年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期	50,267 株	29年3月期	50,266 株
期中平均株式数	30年3月期	32,749,734 株	29年3月期	32,749,926 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (5) 今後の見通し」及び添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (6) 中期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 中期経営戦略等の進捗状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 中期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(損益計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
(受注及び売上の状況)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	20

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いており、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費及び民間設備投資など民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く、民間住宅建設投資はやや落ち着きが見られるものの、民間非住宅建設投資につきましては、企業の設備投資が緩やかに増加し、全体的に堅調に推移しました。

このような状況下、当社では「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」、「継続的な人材育成・活性化」、これらの中長期的戦略を実行することで経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として、当事業年度においては「質の高い技術提案による官公庁工事の受注」、「非住宅建築工事の拡充」、「旭化成ホームズ株式会社との協体制度の活用」等の方策により事業量を確保し、収益性の改善に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は31,413百万円（前年同期比7.1%増）となりました。この工種別内訳は、土木工事53.3%、建築工事46.7%の割合であり、また、発注者別内訳は、官公庁工事52.2%、民間工事47.8%の割合であります。

また、完成工事高は32,395百万円（前年同期比10.8%増）となり、これに兼業事業売上高2,396百万円を加えた売上高は34,791百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2,833百万円（前年同期比74.3%増）に、経常利益は2,823百万円（前年同期比77.4%増）となり、税金費用控除後の当期純利益は2,076百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業においては、受注高31,413百万円（前年同期比7.1%増）、売上高32,395百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益3,480百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高455百万円（前年同期は売上高31百万円）、セグメント利益26百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(砕石事業) 砕石事業においては、売上高1,941百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益183百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2) 中期経営戦略等の進捗状況

中期経営戦略（2015年度～2017年度）のモデル数値と当事業年度業績との比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 計画値	平成30年3月期 実績値
受注高	30,500	31,413
売上高	31,000	34,791
営業利益	950	2,833
経常利益	880	2,823

当社の平成30年3月期をモデル年度とした中期的な戦略期間における建設業界は、復興事業や防災・減災対策、老朽化したインフラ整備等を背景に公共建設投資は底堅く、東京五輪関連やリニア関連等の事業も開始し、概ね堅調に推移しました。

一方、建設技術労働者不足や資材価格・労務費等の上昇懸念が払拭されず、経営環境は厳しい状況が続きました。

これらの経営環境の中で、安定した事業量の確保、収益性の改善等に邁進した結果、いずれもモデル数値を上回り、それぞれ受注高103.0%、売上高112.2%、営業利益298.2%、経常利益320.8%の達成率となりました。

さらに、与信管理の厳格化、工事代金の早期回収の徹底を継続して取り組んだ結果、自己資本比率は平成27年3月期の26.2%から平成30年3月期は43.5%に上昇し、財務状況の改善は着実に進んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末より10百万円減少の22,916百万円となりました。この主な要因は、現金預金3,566百万円の増加と、完成工事未収入金2,096百万円、土地794百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より1,994百万円減少の12,936百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等997百万円の増加と、工事・碎石未払金1,520百万円、短期借入金1,150百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1,983百万円増加の9,980百万円となりました。この主な要因は、当期純利益2,076百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる98百万円の減少等によるものであります。

これにより、自己資本比率は43.5%（前事業年度末は34.9%）となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比3,566百万円増加の9,353百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5,027百万円（前年同期は資金の増加573百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上、売上債権の減少による資金の増加、未収消費税等の減少による資金の増加及び未払消費税等の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は71百万円（前年同期は資金の減少97百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,389百万円（前年同期は資金の減少379百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

(5) 今後の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、公共建設投資、民間建設投資とも、前年度比において同水準になるものと推測されます。

一方、慢性的な建設技術者及び技能労働者不足は深刻であり、これらを解決するための生産性向上策や「働き方改革」への取り組みが喫緊の課題となっております。

このような状況下、平成31年3月期の事業計画値を売上高33,000百万円、営業利益1,710百万円、経常利益1,670百万円、当期純利益1,100百万円に設定いたしました。

(6) 中期的な会社の経営戦略

当社は、将来のあるべき姿として、3つの企業像「お客様にとって、地域社会の発展に必要とされる企業となること」、「役職員にとって、大きなやり甲斐と誇りをもって、安心して働ける企業となること」、「関係者の皆さんにとって、高収益体質、強固な財務基盤をもち、投資先・取引先として選ばれる企業となること」を設定いたしました。これら3つを高いレベルで実現し、確固たる「森組」というブランドを創りあげていく所存です。

個別戦略では、土木事業におきましては、効率的な管理が可能な事業エリアへ資源を集中させ、他社と差別化可能な、豊富な工事実績やノウハウを保有している事業分野へ注力してまいります。建築事業におきましては、工事採算を考慮した効率的な人員配置を実行し、より生産性を高めることを目的として、平成30年4月より建築事業本部とリニューアル事業本部を統合いたしました。これにより、分譲マンション工事を主力事業としながら、工場施設、福祉施設等の非住宅工事及びリノベーション・修繕工事にも注力し、事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。兼業の砕石事業におきましては、生瀬砕石所での原価低減を推進し、収益性向上に努めるとともに、建設事業の展開とシナジー効果が期待できる砕石等の取引仲介ビジネスを定着させてまいります。

一方、先に課題としてあげました「働き方改革」は、お客様及び協力会社の皆様のご理解とご協力を得ながら、2022年3月末には完全週休2日（4週8閉所）実現を目指し、建設業界の将来へ向けた改革を躊躇することなく実行してまいります。

また、技術力の見える化に取り組み、「優良工事表彰受賞」などの外部からの評価を獲得していくことや、難易度の高い資格取得にチャレンジしやすい環境整備を行い、社員のやる気を創出することで、技術力のレベルアップにつなげてまいります。

なお、上記に掲げた施策を実行することにより、新たな中期的な経営戦略の最終年度となる2021年3月期のモデル数値として、受注高34,000百万円、売上高35,000百万円、営業利益1,860百万円、経常利益1,840百万円と設定いたしました。

また、2019年3月期以降については、配当に関する指標を配当性向20%以上とし、継続的かつ安定的な配当を実現させてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,786	9,353
受取手形	48	34
完成工事未収入金	11,919	9,823
売掛金	334	227
未成工事支出金	21	16
商品及び製品	4	6
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	385	0
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	114	58
前払費用	52	46
繰延税金資産	110	270
未収入金	535	471
未収消費税等	399	—
未収還付法人税等	—	178
差入保証金	12	42
その他	7	7
貸倒引当金	△145	△92
流動資産合計	19,588	20,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066	1,078
減価償却累計額	△375	△402
建物(純額)	690	676
機械及び装置	1,375	1,426
減価償却累計額	△1,237	△1,287
機械及び装置(純額)	137	138
車両運搬具	20	15
減価償却累計額	△18	△13
車両運搬具(純額)	1	1
工具器具・備品	379	379
減価償却累計額	△314	△327
工具器具・備品(純額)	64	52
土地	1,656	862
リース資産	172	137
減価償却累計額	△132	△104
リース資産(純額)	39	32
有形固定資産合計	2,590	1,763
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	15	13
リース資産	65	2
無形固定資産合計	99	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	432	382
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	32	28
長期未収入金	5	5
差入保証金	127	140
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	3	9
前払年金費用	—	103
繰延税金資産	46	—
その他	13	13
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	648	671
固定資産合計	3,339	2,470
資産合計	22,927	22,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,265	3,884
工事・碎石未払金	6,504	4,983
短期借入金	2,250	1,100
1年内返済予定の長期借入金	30	—
リース債務	99	27
未払金	90	118
未払費用	9	11
未払法人税等	206	16
未払消費税等	—	997
未払事業所税	4	4
未払配当金	1	1
未成工事受入金	745	1,096
前受金	0	0
預り金	56	78
完成工事補償引当金	51	93
工事損失引当金	22	4
賞与引当金	121	220
固定資産購入のための支払手形	0	10
仮受金	260	219
その他	0	0
流動負債合計	14,721	12,870
固定負債		
リース債務	38	25
退職給付引当金	170	—
繰延税金負債	—	39
その他	1	0
固定負債合計	209	66
負債合計	14,930	12,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
利益準備金	9	19
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,095	8,064
利益剰余金合計	6,105	8,083
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,943	9,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	58
評価・換算差額等合計	53	58
純資産合計	7,996	9,980
負債純資産合計	22,927	22,916

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,249	32,395
碎石事業売上高	1,858	1,941
不動産事業売上高	31	455
売上高合計	31,139	34,791
売上原価		
完成工事原価	26,524	28,459
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	0	4
当期製品製造原価	1,593	1,707
合計	1,594	1,711
製品期末たな卸高	4	6
差引売上原価	1,589	1,705
不動産事業売上原価	25	423
売上原価合計	28,139	30,588
売上総利益		
完成工事総利益	2,724	3,936
碎石事業総利益	268	235
不動産事業総利益	5	31
売上総利益合計	2,999	4,203
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90	110
従業員給料手当	512	577
賞与引当金繰入額	27	48
退職給付費用	19	17
法定福利費	85	88
福利厚生費	14	15
旅費交通費及び通信費	46	45
動力用水光熱費	11	11
事務用品費	31	26
調査研究費	16	22
広告宣伝費	7	12
貸倒引当金繰入額	4	△53
交際費	16	16
寄付金	1	0
地代家賃	91	91
減価償却費	97	95
修繕維持費	53	59
租税公課	67	35
事業所税	4	4
保険料	3	3
支払手数料	145	114
諸会費	10	12
雑費	13	15
販売費及び一般管理費合計	1,373	1,370
営業利益	1,625	2,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	5
投資有価証券売却益	—	10
保険配当金	4	4
受取事務手数料	4	4
技術指導料	4	0
固定資産売却益	13	6
雑収入	6	5
営業外収益合計	39	38
営業外費用		
支払利息	62	33
支払手数料	10	9
雑支出	1	4
営業外費用合計	73	48
経常利益	1,591	2,823
特別損失		
減損損失	—	※ 794
特別損失合計	—	794
税引前当期純利益	1,591	2,028
法人税、住民税及び事業税	378	29
法人税等調整額	48	△77
法人税等合計	427	△47
当期純利益	1,164	2,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	—	5,039	5,039
当期変動額					
剰余金の配当			9	△108	△98
当期純利益				1,164	1,164
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	1,056	1,066
当期末残高	1,640	202	9	6,095	6,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4	6,876	5	5	6,881
当期変動額					
剰余金の配当		△98			△98
当期純利益		1,164			1,164
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			48	48	48
当期変動額合計	△0	1,066	48	48	1,114
当期末残高	△4	7,943	53	53	7,996

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	9	6,095	6,105
当期変動額					
剰余金の配当			9	△108	△98
当期純利益				2,076	2,076
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	1,968	1,978
当期末残高	1,640	202	19	8,064	8,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	7,943	53	53	7,996
当期変動額					
剰余金の配当		△98			△98
当期純利益		2,076			2,076
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	△0	1,978	5	5	1,983
当期末残高	△4	9,921	58	58	9,980

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,591	2,028
減価償却費	198	202
減損損失	—	794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△277	△170
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	62	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△289	2,217
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	3	385
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	26	4
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	274	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	281	△1,901
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△103
未払又は未収消費税等の増減額	△659	1,397
その他	55	248
小計	1,288	5,410
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△60	△30
法人税等の支払額	△675	△359
法人税等の還付額	15	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	5,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△131
有形固定資産の売却による収入	13	6
投資有価証券の売却による収入	—	51
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	7	8
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△1,159
長期借入金の返済による支出	△118	△30
リース債務の返済による支出	△103	△101
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△1,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97	3,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,689	5,786
現金及び現金同等物の期末残高	5,786	9,353

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- ※ 減損損失
 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

①減損損失を認識した資産

(単位:百万円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	兵庫県西宮市	土地	794
合計			794

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価が著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産について管理会計上の区分に基づきグルーピングをしております。

④回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
 当社は、関連会社を有していません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	29,249	31	1,858	31,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	9
計	29,249	31	1,868	31,148
セグメント利益又は損失(△)	2,255	△0	225	2,480
セグメント資産	12,724	387	1,791	14,903
その他の項目				
減価償却費	42	—	59	101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35	—	130	165

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	32,395	455	1,941	34,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5	5
計	32,395	455	1,946	34,797
セグメント利益	3,480	26	183	3,690
セグメント資産	10,587	0	872	11,459
その他の項目				
減価償却費	36	—	70	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39	—	47	86

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,148	34,797
セグメント間取引消去	△9	△5
財務諸表の売上高	31,139	34,791

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,480	3,690
全社費用（注）	△854	△857
財務諸表の営業利益	1,625	2,833

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,903	11,459
全社資産（注）	8,023	11,456
財務諸表の資産合計	22,927	22,916

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	101	106	96	95	198	202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165	86	21	19	187	106

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	砕石事業	全社・消去	計
減損損失	—	—	794	—	794

(注) 「砕石事業」の金額は、生瀬砕石所の土地に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	244.16円	304.74円
1株当たり当期純利益	35.57円	63.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,996	9,980
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,996	9,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,749	32,749

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,164	2,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,164	2,076
期中平均株式数(千株)	32,749	32,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	14,832	16,756	1,924	13.0%
（建築工事受注高）	14,504	14,656	152	1.0%
合 計	29,336	31,413	2,076	7.1%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	15,061	17,645	2,584	17.2%
（建築完成工事高）	14,188	14,749	561	4.0%
小 計	29,249	32,395	3,145	10.8%
不動産事業売上高	31	455	424	—
砕石事業売上高	1,858	1,941	82	4.4%
合 計	31,139	34,791	3,652	11.7%

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (平成30年6月22日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 執行役員 建築事業本部 施工・技術担当	鴨 圭一	執行役員 建築事業本部 施工・技術担当

○退任予定取締役 (平成30年6月22日予定)

川 副 裕 介
中 田 順 次
奥 田 匡

※川副 裕介および中田 順次は、本年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により
取締役を退任し、当社顧問に就任する予定です。

〔ご参考〕

代表取締役および取締役の選任につきましては、平成30年6月22日開催予定の当社第85回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (平成30年6月22日予定) ※氏名横の○印は、新任

取締役

代表取締役社長	吉田 裕司	
代表取締役	平岡 三明	
取締役	佐藤 英二	
取締役	水渕 昭生	
○取締役	鴨 圭一	
社外取締役	中嶋 規之	〔大阪瓦斯株式会社 参与〕
社外取締役	西野 實	〔株式会社長谷工コーポレーション 特別参与〕

監査役

常勤監査役	田阪 治樹	
社外監査役	藪口 隆	〔弁護士法人御堂筋法律事務所 社員〕
社外監査役	竹内 定夫	〔ふじ総合法律・会計事務所 パートナー、監査法人はるか 代表社員〕
社外監査役	富岡 達	〔旭化成建材株式会社 常勤監査役〕

執行役員

専務執行役員	平岡 三明	〔経営企画統括〕
常務執行役員	佐藤 英二	〔建築事業本部長〕
常務執行役員	水渕 昭生	〔CSR統括部担当〕
常務執行役員	中村 均	〔建築事業本部副本部長（東京管掌）、東京本店長（支配人）〕
常務執行役員	佐野 正道	〔土木事業本部 施工・技術担当〕
常務執行役員	上山 悦也	〔経営企画副統括（総務人事部担当）〕
常務執行役員	大畠 晃	〔土木事業本部長〕
常務執行役員	梅實 克	〔土木事業本部副本部長〕
執行役員	高力 敦	〔建築事業本部 営業担当（東京管掌）〕
執行役員	田中 康行	〔建築事業本部 建築担当（大阪管掌）〕
執行役員	山田 宏明	〔建築事業本部 リニューアル担当（大阪管掌）〕
執行役員	宮本 貴彰	〔調達部長〕
執行役員	内山 浩二	〔経営企画副統括（理財部担当） 兼 経営企画部長、安全・品質環境部担当〕
執行役員	五味美智政	〔建築事業本部 リニューアル担当（東京管掌）〕
執行役員	石井 勝則	〔土木事業本部 積算部・技術評価向上部・営業部担当、大阪本店長（支配人）〕
執行役員	品川 浩司	〔碎石事業部長〕
執行役員	鴨 圭一	〔建築事業本部 施工・技術担当〕

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受注高	土木	官公庁	12,277	41.9%	15,779	50.2%	3,501	28.5%
		民間	2,554	8.7%	977	3.1%	△1,577	△61.7%
		計	14,832	50.6%	16,756	53.3%	1,924	13.0%
	建築	官公庁	396	1.3%	603	2.0%	207	52.3%
		民間	14,108	48.1%	14,052	44.7%	△55	△0.4%
		計	14,504	49.4%	14,656	46.7%	152	1.0%
	計	官公庁	12,674	43.2%	16,383	52.2%	3,708	29.3%
		民間	16,662	56.8%	15,030	47.8%	△1,632	△9.8%
		計	29,336	100%	31,413	100%	2,076	7.1%
完成工事高	土木	官公庁	14,092	48.2%	16,419	50.7%	2,327	16.5%
		民間	969	3.3%	1,226	3.8%	257	26.5%
		計	15,061	51.5%	17,645	54.5%	2,584	17.2%
	建築	官公庁	3,151	10.8%	694	2.1%	△2,457	△78.0%
		民間	11,036	37.7%	14,055	43.4%	3,018	27.4%
		計	14,188	48.5%	14,749	45.5%	561	4.0%
	計	官公庁	17,243	59.0%	17,113	52.8%	△130	△0.8%
		民間	12,005	41.0%	15,281	47.2%	3,276	27.3%
		計	29,249	100%	32,395	100%	3,145	10.8%
繰越工事高	土木	官公庁	17,222	47.8%	16,582	47.3%	△639	△3.7%
		民間	5,745	15.9%	5,495	15.7%	△249	△4.3%
		計	22,967	63.7%	22,078	63.0%	△889	△3.9%
	建築	官公庁	90	0.3%	—	—	△90	—
		民間	12,977	36.0%	12,975	37.0%	△2	△0.0%
		計	13,068	36.3%	12,975	37.0%	△92	△0.7%
	計	官公庁	17,312	48.1%	16,582	47.3%	△730	△4.2%
		民間	18,722	51.9%	18,471	52.7%	△251	△1.3%
		計	36,035	100%	35,053	100%	△982	△2.7%